

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,062,029 ※	固定負債	12,361,126
有形固定資産	36,962,119 ※	地方債	11,089,303
事業用資産	13,606,509 ※	長期未払金	0
土地	1,871,822	退職手当引当金	1,271,823
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	26,941,021	その他	0
建物減価償却累計額	△ 15,842,602	流動負債	1,538,584
工作物	2,181,634	1年内償還予定地方債	1,464,473
工作物減価償却累計額	△ 1,545,713	未払金	0
船舶	1,729	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,383	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	74,111
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	13,899,709 ※
建設仮勘定	0		
インフラ資産	23,193,220 ※	【純資産の部】	
土地	3,180,524	固定資産等形成分	48,742,994
建物	587,984	余剰分(不足分)	△ 13,520,709
建物減価償却累計額	△ 458,875		
工作物	30,817,494		
工作物減価償却累計額	△ 10,933,908		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	320,425		
物品減価償却累計額	△ 158,035		
無形固定資産	112,499		
ソフトウェア	108,877		
その他	3,622		
投資その他の資産	6,987,411 ※		
投資及び出資金	1,230,298		
有価証券	26,319		
出資金	1,203,979		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	108,247		
長期貸付金	11,339		
基金	5,645,913		
減債基金	0		
その他	5,645,913		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,385		
流動資産	5,059,965		
現金預金	344,366		
未収金	27,997		
短期貸付金	0		
基金	4,680,965		
財政調整基金	1,557,015		
減債基金	3,123,950		
棚卸資産	8,806		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,169		
資産合計	49,121,994	純資産合計	35,222,285
		負債及び純資産合計	49,121,994

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,322,664
業務費用	6,036,935
人件費	2,462,835
職員給与費	1,116,901
賞与等引当金繰入額	74,111
退職手当引当金繰入額	1,271,823
その他	-
物件費等	3,417,514
物件費	1,759,220
維持補修費	257,886
減価償却費	1,311,837
その他	88,571
その他の業務費用	156,586 ※
支払利息	127,902
徴収不能引当金繰入額	10,554
その他	18,129
移転費用	3,285,729 ※
補助金等	1,883,630
社会保障給付	1,274,574
他会計への繰出金	120,697
その他	6,827
経常収益	311,825
使用料及び手数料	131,925
その他	179,900
純経常行政コスト	△ 9,010,839
臨時損失	24,368
災害復旧事業費	22,234
資産除売却損	2,084
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	50
臨時利益	12,040
資産売却益	12,040
その他	-
純行政コスト	△ 9,023,166 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,651,848	48,924,869	△ 14,273,021
純行政コスト(△)	△ 9,023,166		△ 9,023,166
財源	9,593,603		9,593,603
税金等	7,858,856		7,858,856
国県等補助金	1,734,747		1,734,747
本年度差額	570,437		570,437
固定資産等の変動(内部変動)		△ 181,875 ※	181,875 ※
有形固定資産等の増加		56,688	△ 56,688
有形固定資産等の減少		△ 238,564	238,564
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	570,437	△ 181,875	752,312
本年度末純資産残高	35,222,285	48,742,994	△ 13,520,709

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,975,501
業務費用支出	3,545,509
人件費支出	1,228,076
物件費等支出	2,112,922
支払利息支出	127,902
その他の支出	76,609
移転費用支出	4,429,992
補助金等支出	1,883,630
社会保障給付支出	1,274,574
他会計への繰出支出	1,264,961
その他の支出	6,827
業務収入	9,664,193
税収等収入	7,858,856
国県等補助金収入	1,497,454
使用料及び手数料収入	131,925
その他の収入	175,958
臨時支出	22,234
災害復旧事業費支出	22,234
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,666,457 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,330,708
公共施設等整備費支出	669,502
基金積立金支出	661,206
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	401,863 ※
国県等補助金収入	237,293
基金取崩収入	111,502
貸付金元金回収収入	9,311
資産売却収入	43,758
その他の収入	-
投資活動収支	△ 928,844 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,506,574
地方債償還支出	1,506,574
その他の支出	-
財務活動収入	745,949
地方債発行収入	745,949
その他の収入	-
財務活動収支	△ 760,625
本年度資金収支額	△ 23,012
前年度末資金残高	367,378
本年度末資金残高	344,366
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	344,366

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価により評価しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

①昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
学校給食センター特別会計
農林漁業体験実習館事業特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.7%
将来負担比率	- %

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 : 117,915千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額 : 243,832千円

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却予定とされている公共資産
事業用資産／土地 : 8,806千円

(8) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 : 12,054,754千円

(9) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額 : 18,599,007千円
充当可能財源額 : 21,030,970千円
標準財政規模 : 7,258,881千円
算入公債費等額 : 1,403,936千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・ 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(11) 基礎的財政収支 : 1,068,650千円

(12) 一時借入金

一時借入金の限度額 : 700,000千円
一時借入金の増減額は含まれていません。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,652,893	固定負債	17,585,713
有形固定資産	46,327,594	地方債等	15,745,893
事業用資産	16,382,839	長期未払金	0
土地	2,067,794	退職手当引当金	1,729,120
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	110,700
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,877,055
建物	30,732,470	1年内償還予定地方債等	1,714,475
建物減価償却累計額	△ 17,168,520	未払金	28,987
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,339,097	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,588,348	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	126,653
船舶	1,729	預り金	6,940
船舶減価償却累計額	△ 1,383	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	19,462,768
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	59,055,867
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 17,781,030
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	29,589,426		
土地	3,224,489		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,711,916		
建物減価償却累計額	△ 1,183,718		
建物減損損失累計額	0		
工作物	37,586,814		
工作物減価償却累計額	△ 12,750,075		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	839,726		
物品減価償却累計額	△ 484,397		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	118,385		
ソフトウェア	114,763		
その他	3,622		
投資その他の資産	7,206,914		
投資及び出資金	1,230,298		
有価証券	26,319		
出資金	1,203,979		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	257,109		
長期貸付金	23,939		
基金	5,663,062		
減債基金	0		
その他	5,663,062		
その他	52,556		
徴収不能引当金	△ 20,050		
流動資産	7,084,713 ※		
現金預金	1,420,418		
未収金	197,070		
短期貸付金	0		
基金	5,402,974		
財政調整基金	2,279,024		
減債基金	3,123,950		
棚卸資産	13,170		
その他	56,970		
徴収不能引当金	△ 5,890		
繰延資産	0		
資産合計	60,737,605 ※	純資産合計	41,274,837
		負債及び純資産合計	60,737,605

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,709,374
業務費用	9,053,691
人件費	3,831,487
職員給与費	2,005,439
賞与等引当金繰入額	96,928
退職手当引当金繰入額	1,729,120
その他	0
物件費等	4,209,209
物件費	2,170,596
維持補修費	292,298
減価償却費	1,656,178
その他	90,137
その他の業務費用	1,012,995
支払利息	193,199
徴収不能引当金繰入額	24,838
その他	794,958
移転費用	8,655,683
補助金等	7,350,989
社会保障給付	1,275,179
他会計への繰出金	0
その他	29,515
経常収益	2,383,903
使用料及び手数料	1,204,690
その他	1,179,213
純経常行政コスト	△ 15,325,472 ※
臨時損失	364,026
災害復旧事業費	22,234
資産除売却損	2,084
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	339,708
臨時利益	12,040
資産売却益	12,040
その他	0
純行政コスト	△ 15,677,457 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,728,453	59,575,773	△ 18,847,320
純行政コスト(△)	△ 15,677,457		△ 15,677,457
財源	16,223,841		16,223,841
税金等	12,459,771		12,459,771
国県等補助金	3,764,070		3,764,070
本年度差額	546,384		546,384
固定資産等の変動(内部変動)		△ 519,906 ※	519,906 ※
有形固定資産等の増加		232,105	△ 232,105
有形固定資産等の減少		△ 873,093	873,093
貸付金・基金等の増加		121,083	△ 121,083
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	546,384	△ 519,906	1,066,290
本年度末純資産残高	41,274,837	59,055,867	△ 17,781,030

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,214,081
業務費用支出	7,558,398
人件費支出	1,587,149
物件費等支出	2,560,965
支払利息支出	193,199
その他の支出	3,217,085
移転費用支出	8,655,683
補助金等支出	7,350,989
社会保障給付支出	1,275,179
他会計への繰出支出	0
その他の支出	29,515
業務収入	18,340,475
税収等収入	12,459,771
国県等補助金収入	3,463,177
使用料及び手数料収入	1,204,690
その他の収入	1,212,837
臨時支出	22,234
災害復旧事業費支出	22,234
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,104,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,588,387 ※
公共施設等整備費支出	800,419
基金積立金支出	782,569
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	5,400
投資活動収入	465,713 ※
国県等補助金収入	300,893
基金取崩収入	111,752
貸付金元金回収収入	9,311
資産売却収入	43,758
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,122,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,755,721
地方債償還支出	1,755,721
その他の支出	0
財務活動収入	818,567
地方債発行収入	809,949
その他の収入	8,618
財務活動収支	△ 937,154
本年度資金収支額	44,332
前年度末資金残高	1,376,086
本年度末資金残高	1,420,418
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,420,418

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価により評価しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

①昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結処理を行っています。

2. 追加情報

(1) 連結対象会計の一覧及び連結の方法

- 一般会計 : 全部連結
- 学校給食センター特別会計 : 全部連結
- 農林漁業体験実習館事業特別会計 : 全部連結
- 国民健康保険特別会計 : 全部連結
- 介護保険特別会計 : 全部連結
- 介護サービス事業特別会計 : 全部連結
- 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- 病院事業会計 : 全部連結
- 公共下水道事業特別会計 : 全部連結
- 農業集落排水事業特別会計 : 全部連結
- 地方卸売市場特別会計 : 全部連結
- 介護老人保健施設特別会計 : 全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。